

ベトナムにおける高度外国人材実態調査

2025年4月

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

ホーチミン事務所

【免責事項】

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所が現地調査会社に One Value Vietnam co., Ltd. に作成委託し、2025 年 3 月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。

ジェトロおよび One Value Vietnam co., Ltd. は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別に、付随的、あるいは懲罰的損害及び利害の損失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび One Value Vietnam co., Ltd. がかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

目次

エグゼクティブサマリー	1
1.日本における留学生および労働者の総数と国別の分布	2
1.1 日本における留学生の総数と国別の分布.....	2
1.1.1 日本における国際留学生の総数（2014年～2023年）	2
1.1.2 日本における留学生の国別割合（2014年～2023年）	2
1.1.3 日本におけるベトナム人の総数（2014年～2023年）	5
1.1.4 日本におけるベトナム人の滞在資格別割合（2014年～2023年）	8
1.1.5 ベトナム人留学生の日本における総数（2014年～2023年）	13
1.2 日本における外国人労働者の動向（主な業種）	15
1.2.1 日本における外国人労働者の業種別割合（2014年～2023年）	15
1.2.2 日本で働くベトナム人労働者	17
2. ベトナムの高度技能人材の強みと優位性（各分野別）	17
2.1 ベトナムの高度技能労働者の共通の強み	17
2.2 分野別のベトナム人労働者の強み	20
2.3 ベトナム政府、企業、教育機関の質の高い人材育成に関する政策	21
3. 南部ベトナムの主要な大学と専攻、学生の就職先一覧	22
3.1 日本語専攻を教育する大学	22
3.1.1 カリキュラム	22
3.1.2 卒業条件	26
3.2 日本語を組み合わせた専攻	28
3.2.1 カリキュラム	28
3.2.2 卒業条件	30
4. 南部地域のいくつかの大学における日本語教育の状況	31
4.1 ベトナムにおける日本語を使える人材の評価	31
4.2 大学の日本語教育活動の評価.....	32
4.3 現在のベトナム人学生における日本語学習と仕事での日本語使用状況.....	34
4.3.1 大学入学前.....	34
4.3.2 大学在学中.....	36
4.3.3 卒業後.....	36
4.4 現在の大学における日本語学習と仕事での日本語使用を促進するためのアクションプラン ..	37

エグゼクティブサマリー

本報告書は、ベトナムにおける日本語学習の現状と、ベトナムの高度技術人材の強み・優位性に関して、ベトナム南部地域の大学を中心に調査した結果を示すものであり、特にベトナムの若者に対する日本語教育の現状、学生が直面する課題、そして日本企業が求める人材像に焦点を当てる。また、ベトナム人労働者の技術的な強みや、特定分野における優位性についても分析している。

調査結果に基づき、コロナ禍の影響を受け、ベトナムからの日本留学のトレンドに変化が見られた。特に学習言語の選択においては、ベトナムの学生が日本語ではなく、中国語や韓国語を選択するケースが増加しており、これにより日本語のプレゼンスが低下していることが懸念される。また、ベトナムにおける日本語学科の学生数の減少が確認され、日本とベトナム間での人的交流や経済連携に及ぼす影響が懸念される。

一方、ベトナムの高度技術人材は、特に製造業やIT分野で強みを発揮しており、機械工学やIT、製造業などにおいて高い技術力を有する人材へのニーズが急増している。ベトナム側は、日本における日本語教育のプレゼンス低下を懸念しているが、現状では多くの日本企業がベトナムの高度技術人材を必要としており、将来的にはその需要がさらに拡大すると予測される。

本報告書では、ベトナムの高度技術人材が日本市場で円滑に就労できるよう、日本市場に適応するために必要な教育機関、企業、政府の協力についても言及している。特に、教育機関と日本企業との連携を強化し、学生が実務に即したスキルを学べるようなプログラムを提供することが求められる。また、ベトナムの学生が日本企業で活躍するためには、日本語教育の質的向上や、就職支援の充実が重要である。

さらに、両国の協力によってベトナムと日本が互いに利益を享受できる「win-win」な関係を築くため、ベトナム側では日本語教育の質向上と情報発信の強化が不可欠であることが明らかになった。具体的には、日本企業がベトナムから高度技能人材を雇用することにより、ベトナム側は新たな雇用機会を享受でき、日本側は深刻な労働力不足を補うことができる。

日本企業の人材確保と、ベトナム側の雇用創出が実現し、両国の経済的・文化的な発展が促進されるとともに、相互に利益を享受する関係が築かれることが期待される。

1.日本における留学生および労働者の総数と国別の分布

1.1 日本における留学生の総数と国別の分布

1.1.1 日本における国際留学生の総数（2014年～2023年）

2014年から2023年にかけて、日本における留学生数は年平均成長率（CAGR）4.7%で増加傾向である（2020年から2022年の期間はコロナ禍の影響で成長が中断されたが、2023年の入国制限解除以降は回復の兆しを見せている）。

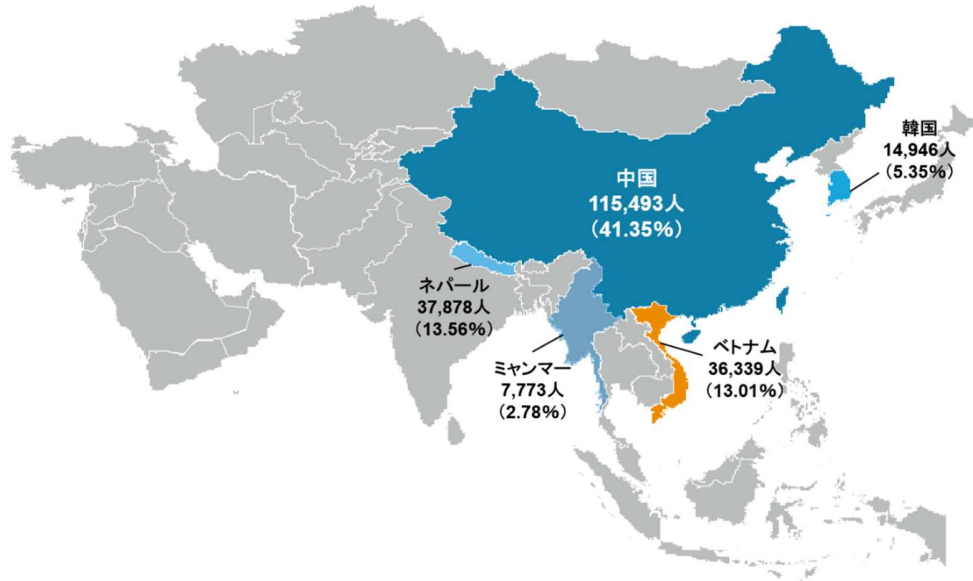
2014年から2019年にかけて、日本の留学生数は急激に増加し、2014年の184,155人から2019年には312,214人へと増加し、年平均成長率（CAGR）は11.1%に達した。Study Japan（日本留学情報サイト）の調査によると、多くの留学生が日本での留学を選んだ理由として、日本語や日本の文化、社会を好むこと、また日本の教育制度や研究体制が自分の学びや成長に適していると考えていることが挙げられている。2020年から2022年にかけては、コロナ禍による入国制限の影響で留学生数は減少し、2020年の279,597人から2022年には231,146人に減少した。しかし、2023年には入国制限が解除され、留学生数が再び279,274人に回復した。足元において、日本は国際的に学生にとって魅力的な留学先とされていることが示されている。

1.1.2 日本における留学生の国別割合（2014年～2023年）

2023年時点で、日本における留学生の大部分はアジア圏からであり、最も多い出身国は中国、ネパール、ベトナム、韓国、ミャンマーであった。一方で、出身国別に増加率をみると、コロナ禍前後で変化が見られる。

2023年、日本への留学生の大部分はアジア圏からであり、上位5か国は、中国（115,493人）、ネパール（37,878人）、ベトナム（36,339人）、韓国（14,946人）、ミャンマー（7,773人）であった。これら5か国の留学生数は、日本の留学生全体の76.06%を占めている。日本への留学生の多くはアジア圏から来ており、特に中国、ネパール、ベトナムなどの国々が主な供給源となっている。

日本における留学生数が最も多い5か国(2023年)

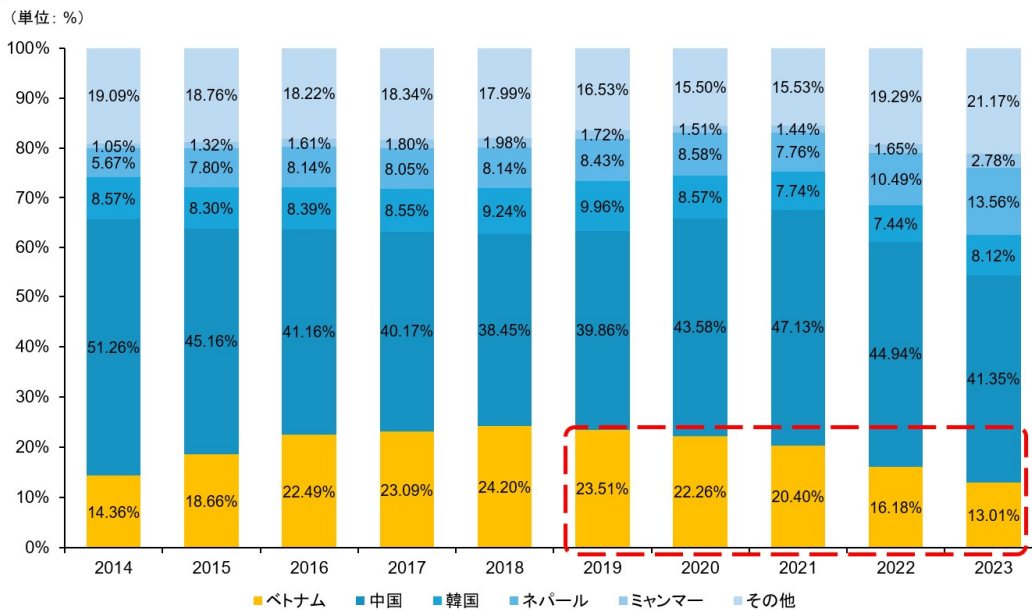


出所: 日本学生支援機構(JASSO)のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

一方で、これら5か国のうち、2020年から2023年における日本での留学生数の成長率を見ると、ネパールとミャンマーは大きな増加を示した一方で、韓国、ベトナム、中国からの留学生数は、減少傾向である。

図表

日本における留学生数の国別割合(2014~2023年)



出所: 日本学生支援機構(JASSO)のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

2014～2023年の各国の留学生のCAGR(年平均成長率)

人*/CAGR**	ベトナム	中国	韓国	ネパール	ミャンマー	全て
2014年-2019年	73,389 22.7% ▲	124,436 5.7% ▲	18,338 3.1% ▲	26,308 20.3% ▲	5,928 22.7% ▲	312,214 11.1% ▲
2020年-2023年	62,233 -16.4% ▼	124,845 -1.8% ▼	15,785 -1.8% ▲	37,878 16.4% ▲	7,773 22.7% ▲	279,597 0.0% ▲
2014年-2023年	73,389 3.6% ▲	124,436 2.3% ▲	18,338 -0.6% ▼	37,878 15.4% ▲	7,773 16.7% ▲	312,214 4.7% ▲

* 期間中の最大人数
** 期間中の成長率

出所: 日本学生支援機構(JASSO)のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

2014年から2023年にかけて、ネパールとミャンマーからの留学生数および割合は増加している。ネパールからの留学生は2014年の10,448人から2023年には37,878人に増加し、年平均成長率(CAGR)は15.4%に達した。同様に、ミャンマーからの留学生も2014年の1,935人から2023年には7,773人に増加し、CAGRは16.7%に達した。これにより、2023年にはネパールからの留学生在がベトナムを超えて2位に、ミャンマーからの留学生は5位となっている。ネパールとミャンマーの留学生数の増加の主な要因は、日本における収入水準や学習・就業機会に加え、特にミャンマーの政情不安が影響している。多くの人々が生活と仕事のため、他国に移住せざるを得ない状況となっている。

日本における国別留学生総数

国籍	中国	ネパール	ベトナム	韓国	ミャンマー	全て
2014年	94,399	10,448	26,439	15,777	1,935	184,155
2015年	94,111	16,250	38,882	15,279	2,755	208,379
2016年	98,483	19,471	53,807	15,457	3,851	239,287
2017年	107,260	21,500	61,671	15,740	4,816	267,042
2018年	114,950	24,331	72,354	17,012	5,928	298,980
2019年	124,436	26,308	73,389	18,338	5,383	312,214
2020年	121,845	24,002	62,233	15,785	4,211	279,597
2021年	114,255	18,825	49,469	14,247	3,496	242,444
2022年	103,882 第1	24,257 第3 ▼	37,405 第2 ▼	13,701	3,813	231,146
2023年	115,493	37,878 第2	36,339 第3	14,946	7,773	279,274

出所: 日本学生支援機構(JASSO)のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

一方で、韓国からの留学生数は、コロナ禍以前の2014年から2019年にかけて3.1%の微増を示したものの、コロナ禍の影響を受けた2020年から2023年の期間では年平均成長率（CAGR）が-1.8%（マイナス1.8%）と減少傾向にある。韓国からの留学生数の減少の主な原因は、国内での英語教育の普及と、留学先が西洋諸国へとシフトしていることが挙げられる。英語を使用する国での学習機会は、韓国に帰国した際の就職において競争力を高めるとされており、特に韓国の労働市場の競争環境が激しくなり、語学能力や国際経験が重視される中で、英語圏での留学が志向されるようになってきている。

中国とベトナムは、日本で留学生数が多い国であり、2014年から2019年の期間において、留学生数はそれぞれCAGR 5.7%と22.7%で増加したが、2020年から2023年には減少傾向にある。具体的には、2020年の中国からの留学生数は121,845人から2023年には115,493人に減少し、ベトナムからの留学生は2020年の62,233人から2023年には36,339人に減少し、CAGRは-16.4%（マイナス16.4%）となり、ベトナムはネパールに次いで3位に後退した。ベトナムの留学生数が減少した主な原因は、留学先として他国に移行する傾向や、コロナ禍の影響による日本政府の入国制限、留学生の労働時間制限、そして円安の影響が挙げられる。中国からの留学生数の減少は、入国制限等に加えて、国内経済の不況が影響し、中流階級の一部の学生にとって、留学が困難となっていることも要因とされている。

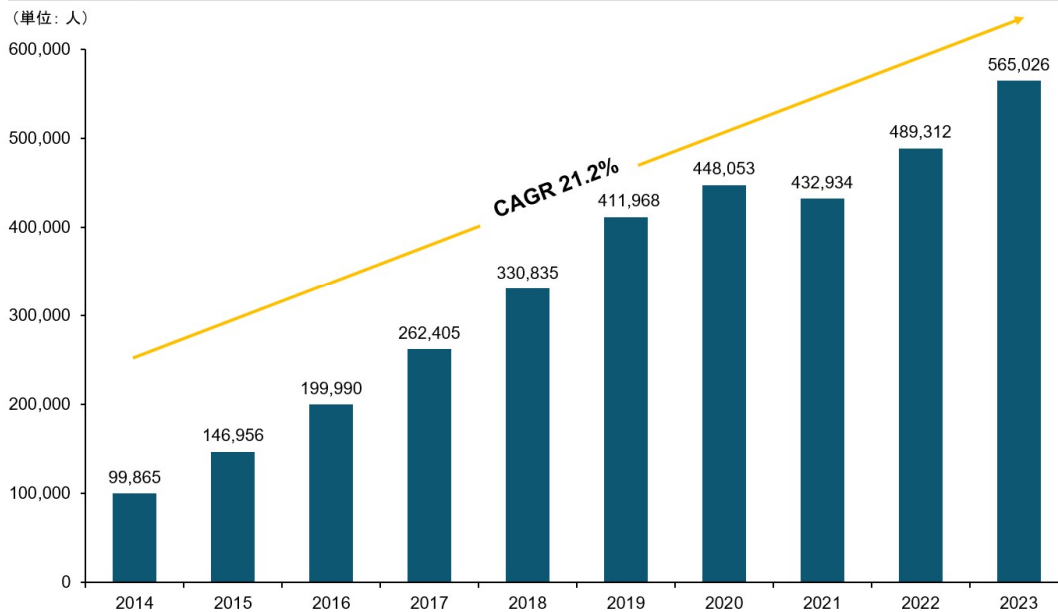
1.1.3 日本におけるベトナム人の総数（2014年～2023年）

2014年から2023年において、日本におけるベトナム人の数は急増した。これは、日本企業の採用需要が高まり、ベトナムの労働者にとって収入面での魅力が高いことが挙げられる。

2023年時点で、日本におけるベトナム人の総数は565,026人に達し、中国に次いで2位となった。日本におけるベトナム人の総数の2014年から2023年の年平均増加率は（CAGR）21.2%に達している。

図表

日本におけるベトナム人の総数(2014~2023年)



出所: 出入国在留管理庁のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

日本でのベトナム人の増加は、日本企業の高い採用需要と、日本の高収入がベトナムの労働者にとって魅力的であることが主な要因である。具体的には以下の点が挙げられる。

- **高い採用需要:** 日本は高齢化社会に直面しており、独立行政法人国際協力機構（JICA）の報告によると、2024年には65歳以上の人口割合は、26.6%（2015年）から29.3%に増加した。これにより、日本の経済成長目標を達成するためには、安定した労働力が必要であり、さまざまな業界のニーズに応じるためには外国人労働者の確保が不可欠となっている。JICAによると、2030年までに日本は外国人労働者419万人を必要としており、2040年には688万人に達すると予測されている。特に介護や建設など、労働集約的な産業における労働力不足が、ベトナムを含む外国人労働者の需要を高めている。



日本の工場で働くベトナム人労働者

(出所：電子労働新聞、運営機関：ホーチミン市党委員会)¹

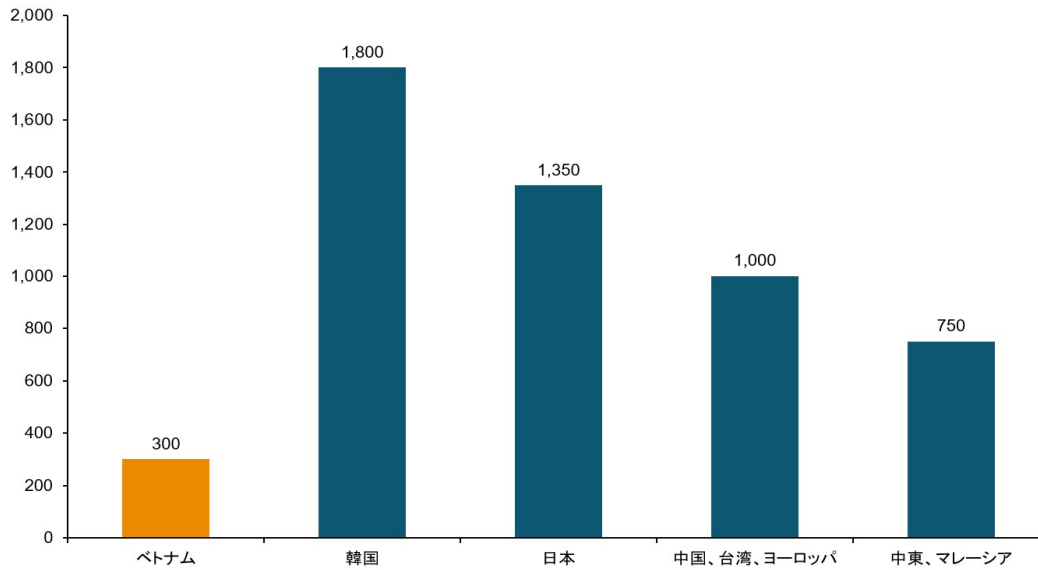
- **魅力的な収入水準:** 特に発展途上国からの単純労働者にとって、日本は依然として魅力的な国であり、ベトナムもその一つである。単純労働者が従事する主要な分野には、建設、製造、加工、介護などがあり、これらの仕事で得られる収入は、ベトナムでの収入の2.5～5倍に達しており、大きな魅力となっている。日本は、他国と比較しても、ベトナム人労働者に対して競争力のある収入を提供している。2023年のベトナム外務省領事局の報告によると、日本でのベトナム人一般労働者の平均月収は約1,350USDで、1,200USDから1,500USDの範囲にある。一方、韓国ではこの金額が1,600USDから2,000USDとなり、若干高い。その一方で、台湾（中国）や欧州諸国では、ベトナム人労働者の平均収入は1,000USD程度で、800USDから1,200USDの範囲となっている。中東やマレーシアでは、平均月収が750USDで、400USDから1,000USDの範囲である。

¹ 電子労働新聞 <https://nld.com.vn/cong-doan/vi-sao-lao-dong-tre-viet-nam-muon-sang-nhat-ban-lam-viec-20201118211515645.htm>

図表

2023年におけるベトナムおよび各国の単純労働の平均月収

(単位: USD)



出所: ベトナム外務省領事局のレポートに基づき、ONE-VALUEが作成

1.1.4 日本におけるベトナム人の滞在資格別割合 (2014年～2023年)

ベトナム人が日本で取得する最も一般的な5つの在留資格は、(1) 技能実習、(2) 特定技能、(3) 技術・人文知識・国際業務、(4) 家族滞在、(5) 留学である。その中で、技能実習で日本に渡るベトナム人数は常に最も高いが、全体としては減少傾向にある。在留資格の割合は、高度技能・知識労働者向けが増えており、単純労働者向けの割合が減少する方向にシフトしている。

ベトナム人が日本に滞在するための在留資格

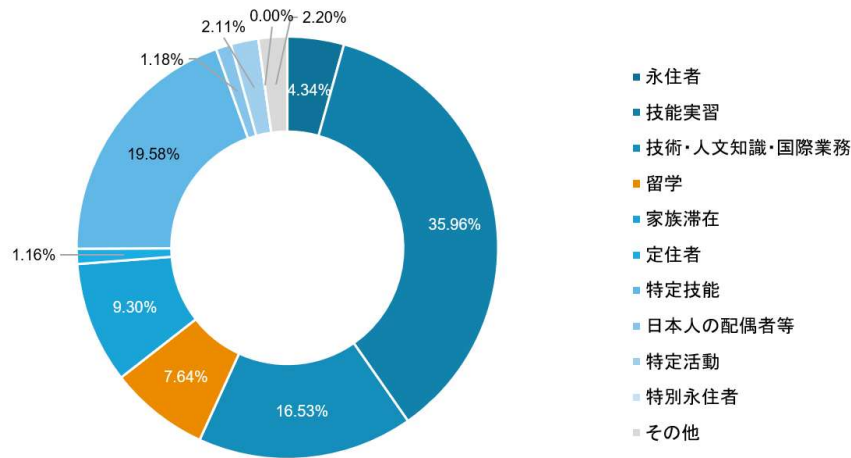
の種類

	定義	申請対象者	滞在期間	利点	欠点
永住	所有者が日本で生涯にわたって滞在することを許可し、労働条件や滞在期間に制限がない在留資格。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本での滞在期間が10年以上、うち5年以上は日本で働いていること ・前科がなく、社会に悪影響を与えず、良好な人格を持っていること。 ・税金を真面目に納付していること（過去の納税証明書が必要）。 	永年	<ul style="list-style-type: none"> ・在留資格の更新が不要 ・日本人と同様に家を購入したり、金融サービスを利用したりできる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律を違反した場合、または重大な犯罪を犯した場合、強制退去され、永住権を失う。
技能実習	一般労働者に対して日本で働くために発行する在留資格。この在留資格の目的は、一般労働者を日本に派遣して技術を学び、技術移転を行い、帰国後に仕事で習得した知識やスキルを応用できるようにすることである。	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳から30歳まで ・高校卒業またはそれに相当する資格を持つ ・日本で働きたい仕事に関連する技術や職業資格を持つ ・健康証明書があり、重大な病気がない ・一部の業界では、最低限の日本語能力証明書（通常はN4）が必要。 ・業界によっては、技能や体力を評価する試験があり、仕事に必要な能力を証明する必要がある。 	最長5年	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験を積む機会が得られる。 ・実習中は安定した収入が得られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・給与がある程度に低いことが多く、滞在期間が短い。 ・実習中に家族を日本に呼ぶことができない。
技術・人文知識・国際業務	外国人が日本で高度な知識を要する分野、具体的には技術、人文、国際関係などの専門分野で働くことを許可する在留資格である	<ul style="list-style-type: none"> ・日本での仕事に必要な専門知識、技術、経験を持つ ・国内の大学や短期大学を卒業した人 	最長5年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人と同じ待遇で働く権利が得られる。 ・同じ業界であれば、転職する際に在留資格の変更が不要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識や経験が必要。 ・資格や経験に対する要求が厳しく、競争が激しい。
留学	外国人が日本の教育機関で学ぶために日本に渡航することを許可する在留資格である	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校を卒業した（12年間の教育を受けた）人で、基本的な日本語能力を持ち、学費と生活費を日本で支えるための財政的な保証能力がある人。 	6月から4年	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質な教育を受け、日本文化を体験する機会が得られる。 ・規定に従って学び、アルバイト（最大28時間/週）をすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な学業成績を維持しないと在留資格の更新ができない場合もある。 ・勤務時間に制限がある。

	定義	申請対象者	滞在期間	利点	欠点
家族滞在	日本に住んでいる外国人の配偶者や子供に対して、他の滞在形態に基づいて発行される在留資格である	技術・人文知識・国際業務、永住、特定技能（2号）の在留資格を持つ外国人の配偶者または子供。	最長5年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で家族と一緒に暮らすことができる。 ・許可を得れば、週28時間までアルバイトができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・（主な労働者等の）労働に関する規定や在留資格の更新規定に従う必要がある。 ・適切な許可がないと、フルタイムで働くことができない。
特定技能	日本で高い技術を必要とする業種で働く外国人労働者のために新たに導入された在留資格である。特定技能の在留資格には1号と2号の2種類があり、その中で2号はより多くの特典を提供している	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の外国人で、健康で、該当する職業に必要な技術や技能を持っている人。 ・特定の業種に対応する専門技能試験と日本語能力試験に合格することが必須である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1号:5年 ・2号:時間制限なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人と同等の賃金と労働条件が可能。 ・規定を満たせば、家族を呼び寄せることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1号には滞在期間に制限があり、条件を満たさないと2号に変更できない。 ・一部の業種では、事前に経験が必要となることがある。
特定活動	日本の大学、短期大学、専門学校を卒業した留学生に対して、日本での就職活動を支援するために日本政府が発行する短期の在留資格であり、就職が決まればそのまま日本で働き続けることができる	留学で正規の課程を修了し、大学、短期大学、専門学校、大学院を卒業したが、まだ日本での就職が決まっていない人	6ヶ月から1年	就職活動中または帰国を待つ間、パートタイムで働くことができる。	滞在期間中に適切な就職先を見つけなければならない。見つからない場合、日本から出国しなければならない。

日本出入国在留管理庁のデータによると、2023年において、ベトナム人に最も一般的な5種類の在留資格は、技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務、家族滞在、留学であり、全体の11種類の在留資格の中でこれらが最も多い。技能実習で日本に渡るベトナム人の数は常に最も高いが減少傾向にある。在留資格の種類に関しては、コロナ禍の前後で割合が変化している。

(単位: %)



出所: 出入国在留管理庁のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

2020年から2023年の期間において、以下3種類の在留資格はマイナス成長率となっている。

- 留学 (CAGR: -13.0%)
- 特定活動 (CAGR: -33.9%)
- 技能実習 (CAGR: -0.9%)

在日ベトナム人の在留資格別のCAGR

CAGR	永住者	技能実習	技術・人文知識・国際業務	留学	家族滞在	定住者	特定技能	日本人の配偶者等	特定活動	特別永住者	その他
2020 - 2023年	9.9% ▲	-0.9% ▼	15.1% ▲	-13.0% ▼	26.5% ▲	4.4% ▲	43.4% ▲ *2022-2023年の成長率	10.3% ▲	-33.9% ▼	18.6% ▲	-7.7% ▼

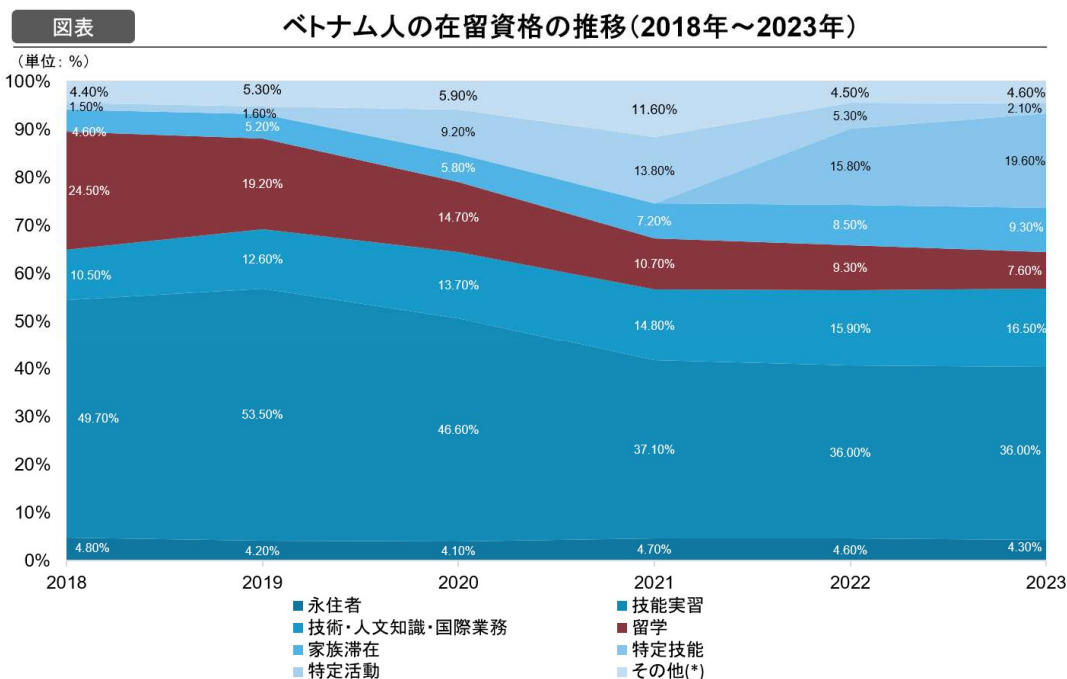
出所: 出入国在留管理庁のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

留学に関する在留資格は、以下の4つの主な理由でマイナス成長となっている。

- (1) 留学トレンドの変化
- (2) コロナ禍における日本政府の入国制限
- (3) 日本政府が留学候補者の選別を強化し、アルバイト時間に関する規制を厳格化した
- (4) 円安

また、特定活動に関する在留資格は、コロナ禍による入国制限や円安の影響を受け、大幅な減少を記録しており、多くの留学生が日本に残らず、帰国を選択したことがうかがえる。技能実習は、依然として最も多くのベトナム人が取得する在留資格であるが、2020年から2023年の間に、-

0.9%のCAGR（年平均成長率であり、コロナ禍前の2018年から2019年の33.9%の成長率と比較して、大幅な減少となった。技能実習に関する在留資格の減少は、円安により日本での労働条件が魅力を失ったことが一因となり、多くの単純労働者が韓国やオーストラリアなど他の市場で働く選択をしたことが一因である。また、一部のベトナム人実習生は、在留資格を技能実習から特定技能に切り替え、日本政府からの優遇措置を受けるために移行している。



出所：出入国在留管理庁のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

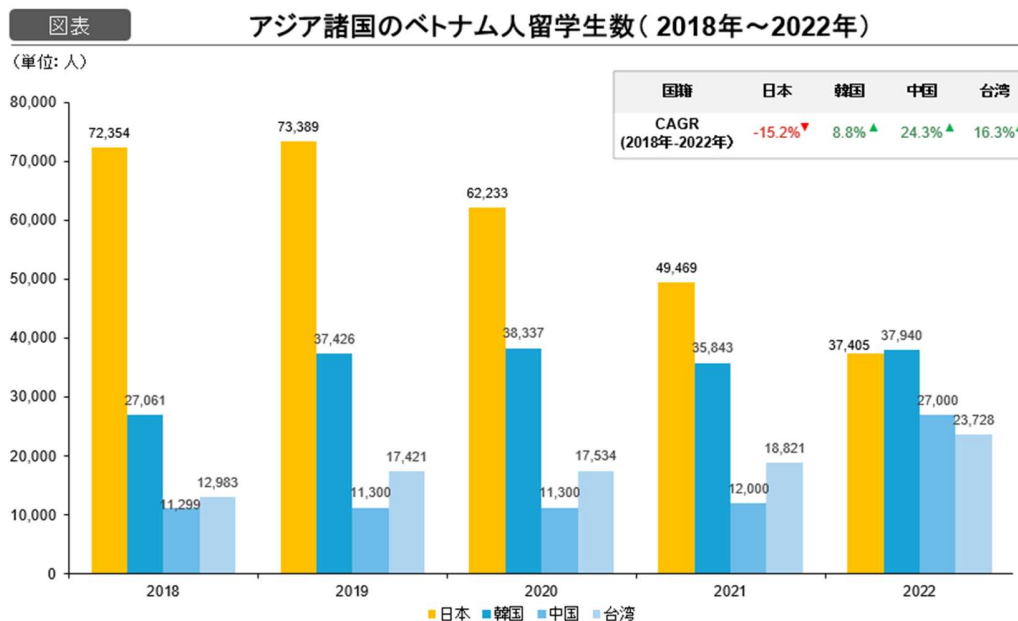
一方で、ベトナム人の技術・人文知識・国際業務および家族滞在の在留資格を取得する人数は、2020年から2023年にかけてそれぞれ15.1%と26.5%の成長率で急増した。技術・人文知識・国際業務の在留資格の増加は、日本での労働力不足と、高度な技能を持つ多くの労働者が日本の企業や日本にある親会社で働くために日本へ渡航する需要によるもので、高い給与と優遇された待遇を享受できる機会が提供されている。また、家族滞在の在留資格の増加は、永住や技術・人文知識・国際業務の在留資格を持つ人々が家族を日本に呼び寄せ、一緒に生活することを目的としている。

特定技能は新しいタイプの在留資格であるが、2022年から2023年にかけて43.4%の成長率を記録し、急速に増加している。この在留資格には、長期間の滞在、より高い給与、勤務先の変更が可能であること、さらに家族の日本への滞在を許可する（特定技能2号）といった多くの利点がある。これらの利点により、実習生や留学の在留資格を持つ多くの人々が特定技能に切り替え、その結果、特定技能の在留資格を持つ人々が急速に増加した。

1.1.5 ベトナム人留学生の日本における総数（2014年～2023年）

2014年から2023年の期間において、ベトナム人留学生の数は年平均成長率（CAGR）3.6%で増加傾向にあった。しかし、コロナ禍前後での状況には、対照的な変化が見られている。具体的には、2014年から2019年の間、ベトナム人留学生の数は高い成長率を示し、CAGRは22.7%に達していた。しかし、2020年から2023年の間、留学生数の成長率は大幅に減少し、-16.4%のマイナス成長率となった。この減少傾向の主な原因は、以下の4つの要因が挙げられる：

- 留学トレンドの変化:** 2018年から2019年にかけて、アジア他国への留学が徐々に定着し、日本留学一辺倒の状態から変化が見られた。2019年から現在にかけて、ベトナム人は日本だけでなく、韓国、中国、台湾など他のアジア諸国への留学を好むようになってきている。具体的には、2018年から2023年にかけて、日本、韓国、中国、台湾の中で、ベトナム人留学生の数が減少したのは日本だけであった（韓国、中国、台湾では増加傾向である）。主な原因は、韓国、台湾、中国の学費や生活費が日本より安いことが考えられる。日本における学費と生活費は、韓国、中国、台湾と比較して約1.5倍高い、さらに、台湾や韓国の留学生のアルバイトの給与は、換算すると日本の留学生のアルバイト給与とほぼ同じ水準となっている。日本の学費や生活費が他のアジア諸国より高く、円安の影響でアルバイトの時給が低くなったことが、ベトナム人留学生の日本留学の魅力を低下させる主な要因と考えられている。



出所：現地新聞のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

日本とアジア諸国における留学生の学費、生活費、労働時間の比較

項目	日本	韓国	中国	台湾
平均学費 (Mil VND/年)	• 165 (範囲:130-200)	• 110 (範囲:80-140)	• 77.5 (範囲:55-100)	• 100 (範囲:80-120)
平均生活費※ (Mil VND/年)	• ~155	• ~105	• 80~100	• 102
残業時間	• 最大28時間/週 (月曜日から日曜日まで)	• 最大25時間/週 (月曜日から金曜日まで) • 休日 (土曜日、日曜日)、祝日、夏季休暇、冬季休暇中は残業時間に制限はない	• 最大8時間/週 (月曜日から日曜日まで)	• 20時間/週 (月曜日から金曜日まで) • 土曜日、日曜日、及び休暇期間中は、1日最大8時間の残業が可能がある
平均時給 (VND/時間)	• 162,000 (範囲:153,000~171,000)	• 141,000 (範囲:112,000~170,000)	• N/A	• 156,000 (範囲:142,000~170,000)

※家賃、食費、交通費などを含む

出所：現地留学エージェントの情報に基づき、ONE-VALUEが作成

- 日本政府の入国制限:** 2020年から2022年の間、入国制限により多くのベトナム人留学生在が日本に渡航できなくなった。具体的には、2020年4月1日、日本政府はコロナ禍の対策として入国制限を強化し、ベトナムを含む49の国と地域を新たに入国拒否リストに追加し、合計73の国と地域が対象となった。この制限は2020年4月3日から実施された。2021年から2022年にかけて、日本政府は一部の留学生に対して入国を許可する措置を取ったが、入国制限は2022年10月に完全に解除されるまで続いた。このため、多くのベトナム人留学生は日本に渡ることができず、代わりにベトナム国内で学ぶことを選択した。
- 日本政府による応募者選別の強化とアルバイト政策の厳格化:** 日本政府は、留学生の選考基準を厳格化、アルバイトに関する規制を厳格化した。学業ではなく、主にお金を稼ぐことを目的に来日する留学生在が学業を完了できない事例が増えたことにある。この状況を受けて、日本政府は規制を強化し、留学生のアルバイト時間を週28時間以内に制限するなどの措置を取った。この規則を違反した留学生は、滞在期間の延長を認められない、卒業後に就業ビザに変更できなくなるなどの処罰を受ける可能性がある。これらの変更は、学業とアルバイトを両立させようとする留学生の収入に大きな影響を与えた。
- 最近の円安の影響:** 最近の円安は、ベトナム人留学生の留学決定に悪影響を与えている。日本での生活費が高騰する一方で、アルバイト収入が減少したため、多くの留学生在が生活費を支払うこと、母国での留学ローンを返済するのに苦労するようになった。この状況が、日本を留学先として選ぶ魅力を一部のベトナム人学生にとって低下させた。

1.2 日本における外国人労働者の動向（主な業種）

1.2.1 日本における外国人労働者の業種別割合（2014年～2023年）

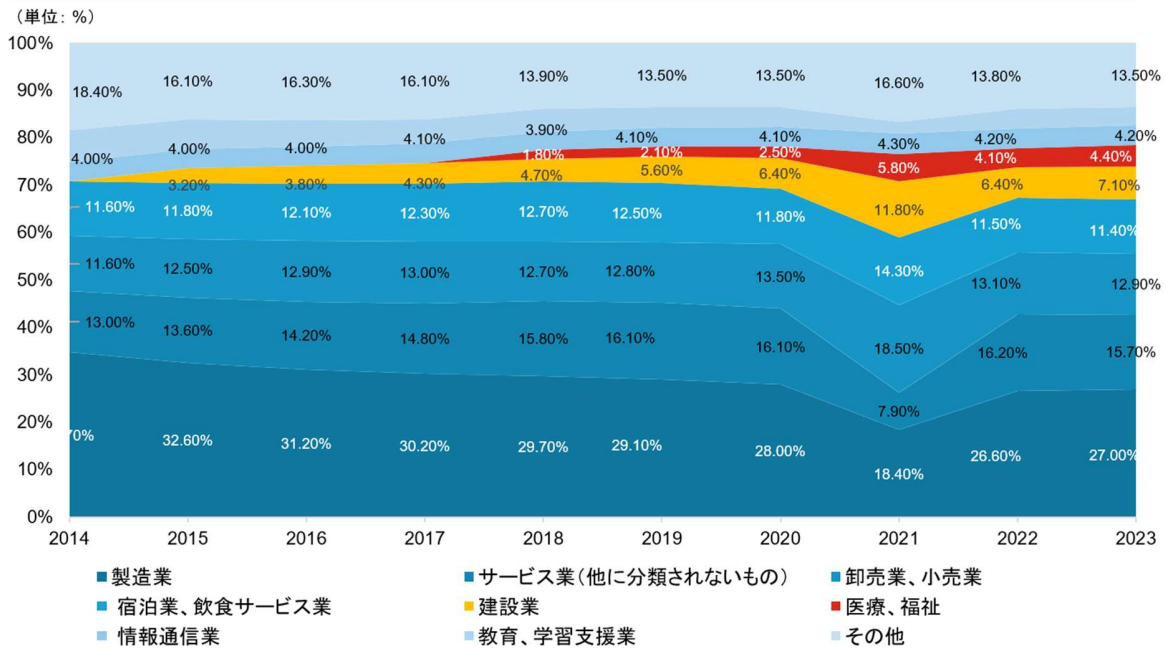
日本における外国人労働者は、主に以下9つの業種で働いている。

- 製造業
- サービス業（分類されていないその他サービス）
- 卸売業、小売業
- 宿泊業、飲食業
- 建設業
- 医療・福祉
- 情報技術、通信
- 教育、学習支援
- その他

全体的な傾向として、製造業の外国人労働者は増加傾向にあるが、医療業界や建設業界に比べて成長が遅い。製造業は2023年において、労働者の割合が最も高く、27%を占めているが、2020年から2023年の年平均成長率（CAGR）は4.6%であり、コロナ禍以前の2018年から2019年の成長率（CAGR11.3%）に比べて低い。一方、建設業と医療・福祉業界の外国人労働者は急増しており、特に建設業は2018年から2023年の期間で16.1%の成長、医療・福祉業は28.3%の成長を見せている。

図表

日本の外国人労働者の産業別構成の推移(2014年~2023年)



出所: 日本厚生労働省のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

主に以下の経済的要因と高齢化の影響により、主要な業界での労働者の割合が変動している。

- **経済不況の影響:** 世界的な経済危機の影響で国内外の消費需要が低下し、その結果、製造業の労働者数が減少した。多くの製造業の生産量が減少し、企業はコスト削減のために人員削減を行った。
- **高齢化社会の影響:** 日本の高齢化が進んでいるため、労働力の供給が急激に減少している。特に、建設業や介護業のような労働集約型の業種では、労働力不足が深刻化している。さらに、高齢者の割合が増加し、医療や介護サービスの需要が急増しているため、医療・介護業界での労働者の需要は、コロナ禍の影響を受けた他の業界に比べて増加している。介護サービスの需要が高まる中で、日本政府は外国人労働者の受け入れを促進するプログラムを展開しており、特にベトナムとの経済連携協定(VJEP)に基づき、2008年から介護職やヘルパーとしてベトナム人労働者を日本に受け入れるプログラムが17年間にわたって実施されている。

- **コロナ禍後の影響:** コロナ禍後、日本の人々の健康への意識が大幅に高まり、これにより医療分野での労働力需要に顕著な変化が見られるようになった。このトレンドは、ライフスタイルの変化を反映しているだけでなく、特にベトナムからの労働者が日本の医療関連の分野で働く機会を広げている。介護、老人ケア、医療支援といった分野は、増加する日本社会のニーズに応えるため、数多くの労働者を引き寄せている。

1.2.2 日本で働くベトナム人労働者

2023年、日本におけるベトナム人労働者の滞在資格別に見ると、技能実習と特定技能（単純労働者と技能労働者）は総計の55.5%を占め、最も高い割合を示している。一方、技術・人文知識・国際業務（知識労働者グループ）は全体の16.5%を占めており、これは日本におけるベトナム人労働者が主に単純労働者と知識労働者の2つのグループに分かれていることを示している。特に、単純労働者が主要なグループとなっている。

- **単純労働者:** 主に建設業、農業、食品加工、繊維業、製造業、電子機器、介護など、さまざまな業界で働く。これらの業種は、体力、器用さ、注意深さなどが求められており、ベトナム人の全体的な特徴と適しているとされている。
- **知識労働者:** 主に高い専門知識やスキルを必要とする分野で働き、通常、テクノロジー、研究、教育、コンサルティングなどの高度な業界で採用される。ベトナム人知識労働者が働く代表的な分野には、IT業界、機械工学、建設業、デザイン、通訳、マーケティングなどがある。

2. ベトナムの高度技能人材の強みと優位性（各分野別）

2.1 ベトナムの高度技能労働者の共通の強み

ベトナムの労働者は豊富な労働力、高い技術を持ち、器用で慎重とされる点が強みである。

ベトナムには豊富な労働力があり、特に産業およびサービス部門で活動している労働者の数が増加している。

労働者の「数」の観点

- **ベトナムは豊富な労働力、特に若年層の労働者が多い:** 中でも資格や証明書を持つ労働者の数が増えている。統計総局によると、2022年、ベトナムの15歳から49歳の若年層労働力

は全国の労働力の51%以上を占めている。若年層労働力は国の経済発展にとって重要な資源となっている。

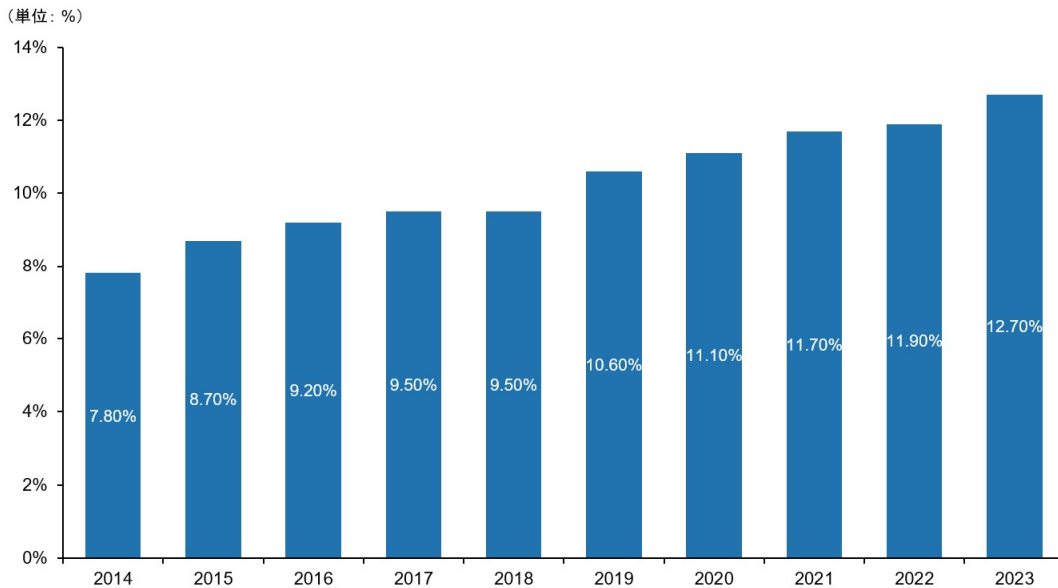
- **ベトナムの労働市場構造は、農業、林業、水産業の労働者の割合が減少し、工業、サービス部門の労働者が増加している。**具体的には、2023年、農業、林業、水産業の労働者数は1380万人で26.9%を占め、2022年と比べて11.89万人減少した。工業および建設業の労働者は1720万人で33.5%を占め、2022年と比べて24.82万人増加した。サービス業の労働者数は2030万人で39.6%を占め、2022年と比べて55.36万人増加した。この移行は、高品質な労働力に対する社会の需要を生み出している。

労働者の「質」の観点: ベトナムの労働者は高い技術を持ち、賢く、器用であり、労働生産性が向上している。

- **ベトナムの労働者は高いIQを持つ:** World Intelligence Quotient Data (E-Start) のデータによると、過去5年間で、ベトナムの平均IQは常に世界トップ10にランクインしており、東南アジア諸国やインドよりも高い。IQテストは数学的能力や言語能力に焦点を当てており、論理的思考力と分析力が必要な分野でのベトナム労働者の潜在能力を反映している。
- **高い技術と器用さ:** 日本の企業団体・公的組織 (JCCI、VJCC、JICA) は、ベトナムの強みは手先の器用な細かい作業のできるワーカーだとしている。ベトナムでは、技術職や専門職に特化した教育・訓練が充実しており、特に工学系、IT、機械、電気系の分野で高い技術力を持つ人材が多く育成されている。正確さや新しい技術に迅速に対応できる能力が求められる機械工学、IT、電子機器の分野などで活躍するベトナム労働者が多く、器用さや精密作業への適応能力に優れているといえる。
- **訓練を受けた労働者の割合が増加:** 2014年から2023年にかけて、ベトナムの訓練を受けた労働者の割合は継続的かつ顕著に増加した。具体的には、訓練を受けた労働者の割合は2014年の18.7%から2023年には27.2%に増加した。特に、大学の学士号以上を持つ労働者の割合も2014年の7.8%から2023年の12.7%に増加した。この増加は教育と訓練の質の向上を反映しており、ベトナムの高度技能労働力の増加が国の経済発展に重要な貢献をしていることを示している。

図表

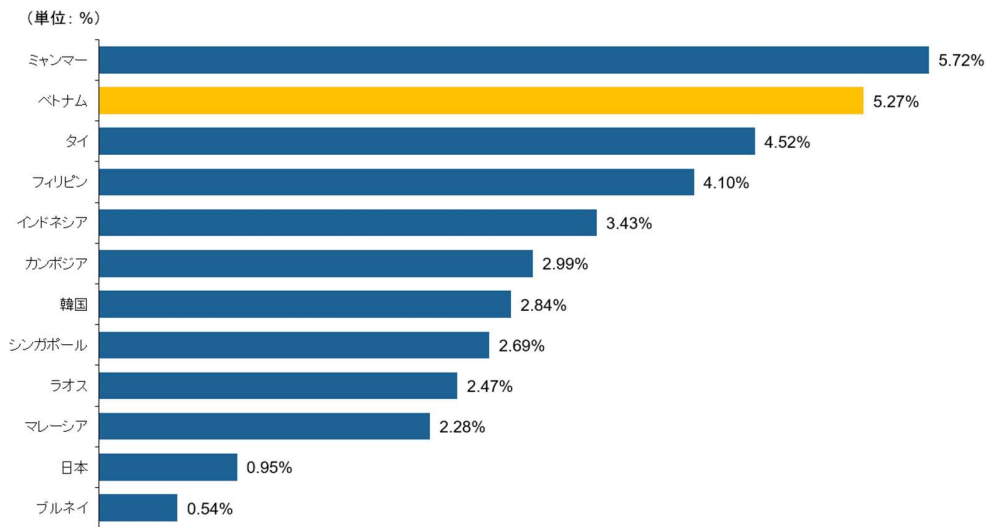
大学教育を受けた15歳以上の労働者の割合(2014年~2023年)



出所: ベトナム統計総局のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

- **労働生産性の急成長:** ベトナムは先進国と比べてまだ差があるものの、労働生産性の成長速度は高く評価されている。統計総局の報告によると、2014年から2023年の間に、ベトナムの労働生産性はCAGRで8.82%を記録した。アジア生産性機構のデータによると、2011年から2019年までのベトナムの1時間あたりの労働生産性(購買力平価、PPP 2017基準)は年間平均5.27%の増加を見せた。この増加率は、ブルネイ(0.54%/年)、マレーシア(2.28%/年)、ラオス(2.47%/年)、シンガポール(2.69%/年)、カンボジア(2.99%/年)、インドネシア(3.43%/年)、フィリピン(4.1%/年)、タイ(4.52%/年)、ミャンマー(5.72%/年)など東南アジア諸国の平均を上回り、日本(0.95%/年)、韓国(2.84%/年)よりも高い増加率を記録した。ベトナムの労働生産性の向上は、専門技能を持つ労働者や訓練を受けた労働者の割合が増加し、製造業での機械化や自動化の導入が進んだことが主な要因となっている。

図表 ベトナムの時間当たり労働生産性の購買力平価(PPP)ベースの成長率とアジア諸国との比較(2011年～2019年)



出所: アジア生産性機構(APO)のデータに基づき、ONE-VALUEが作成

2.2 分野別のベトナム人労働者の強み

ベトナム人労働者は、製造業、IT、国際業務の分野で強みを持っている。

製造業分野:

- ベトナムは豊富な労働力、器用で高度な専門知識を持つ労働者を有し、特に製造業分野でその強みを発揮している。コロナ禍後の経済回復は、製造業の急成長を促進している。これらの業界では、素早く、正確で、器用に作業できる大量の労働力が求められ、工場での複雑な作業をこなすために必要なスキルが求められる。
- ベトナム人労働者は、特に繊維業、電子部品の組み立て、精密機械、そして自動車・オートバイの製造分野で高く評価されている。高い精度で作業を行い、複雑なプロセスに従い、細部にわたる要求に対応する能力は、ベトナムの労働者が精密な製造工程に適した理由である。
- また、ベトナムは技術と自動化分野で質の高い人材育成に力を入れており、毎年 100,000 人以上のエンジニアを育成している。これにより、製造業の高い需要に応え、ベトナムの世界市場における地位を強化し、持続可能な経済発展に貢献している。

IT 分野: ベトナムの IT 労働者は高い専門知識を有し、迅速に新しい技術を習得し、現代の産業の要求に応える能力を持っている。さらに、ベトナムの IT 人材は世界のプログラミングコンテストや

認定試験で高い評価を得ており、2021年にはソフトウェアアウトソーシングサービスのトップ6の国にランクインしている。ベトナムのIT人材は、技術力だけでなく、英語や日本語などの言語能力にも優れている。多くの大学が英語や日本語を統合したカリキュラムを提供し、外部企業や日本市場向けにアウトソーシングを行うベトナムのIT人材が増えている。

国際業務分野: ベトナムの労働者は言語に強みを持っており、これが2つの主要な業界において重要な人的資源となっている。

- **翻訳・通訳分野:** 英語、ドイツ語、日本語、韓国語、中国語など、さまざまな言語を使いこなす能力があり、ベトナム国内の言語関連業界の発展と共に、外国企業の進出やビジネスに必要な労働力として活躍している。
- **貿易・市場戦略コンサルティング分野:** 外国語能力とアジア市場の理解を武器に、特に貿易、サプライチェーン、商業促進において強みを持つ。ベトナム人労働者は、外国企業との取引、交渉、パートナーシップの確立において優れた能力を発揮しており、グローバル企業のニーズにも対応している。

2.3 ベトナム政府、企業、教育機関の質の高い人材育成に関する政策

国際的な統合とデジタルトランスフォーメーション (DX) の進展に伴い、ベトナムにおける質の高い人材育成は、政府、大学、企業の戦略において優先事項となっている。

政府: 高品質な人材の開発に関する方針と政策を提案している。代表的な政策・規定は以下の通り。

- 2021年第13回党大会において、ベトナム政府・共産党は質の高い人材に関する政策を定めた。具体的には、「特に質の高い人材の育成を強化すること、指導力や管理職、重要分野の人材を優先して育成し、教育と訓練の質を向上させること、優秀な人材を採用し、待遇を改善するためのメカニズムを作ること」などが、戦略的な重点分野の一つとされている。この方針は、ベトナム政府が質の高い人材を育成する決意を示している。
- 2021年の政府決議01/NQ-CPでは、質の高い人材の育成と科学研究、技術開発、イノベーションを強化することに重点を置き、知識経済、デジタル経済、グリーン経済、循環経済、基礎科学分野の発展を支援することが強調されている。さらに、職業教育の発展と労働市場との連携が必要であるとも述べられており、重要産業での質の高い労働力の需要に対応している。

- これらの政策を実行するため、ベトナム政府は「決定 No.89/QD-TTg (2019 年 1 月 18 日)」を制定し、2030 年までに 7,300 人の博士号を持つ教員を育成するプログラムを立ち上げた。また、大学の教員における博士号取得者の割合を 2025 年までに 30%、2030 年までに 35~40%に引き上げる目標が設定されている。この計画は国内外で博士号取得を支援し、奨学金や財政支援を提供している。

企業: 企業は社内研修と教育機関との連携を強化しており、高品質な人材の育成に積極的に関与している。企業と教育機関の協力は、教育の質を向上させ、専門知識と職業技能を持つ労働力を育成し、労働市場の新しいニーズに応えることに貢献している。例えば、Vinfast 社はハノイ工科大学と協力し、学問的な改善を進め、学生の科学研究活動を強化し、Vinfast 社の R&D パートナーとして技術的な解決策を提供している。

大学: ベトナムの大学は、実社会のニーズに対応するために、教育課程の改革と企業との協力を積極的に取り組んでいる。ハノイ国立大学、ホーチミン国立大学、ハノイ工科大学などの大学は、国際基準に合わせて教育課程を更新し、IT、工学分野に特化している。また、企業と協力してインターンシッププログラム、ソフトスキルの研修、卒業後の就職支援を行っている。

3. 南部ベトナムの主要な大学と専攻、学生の就職先一覧

3.1 日本語専攻を教育する大学

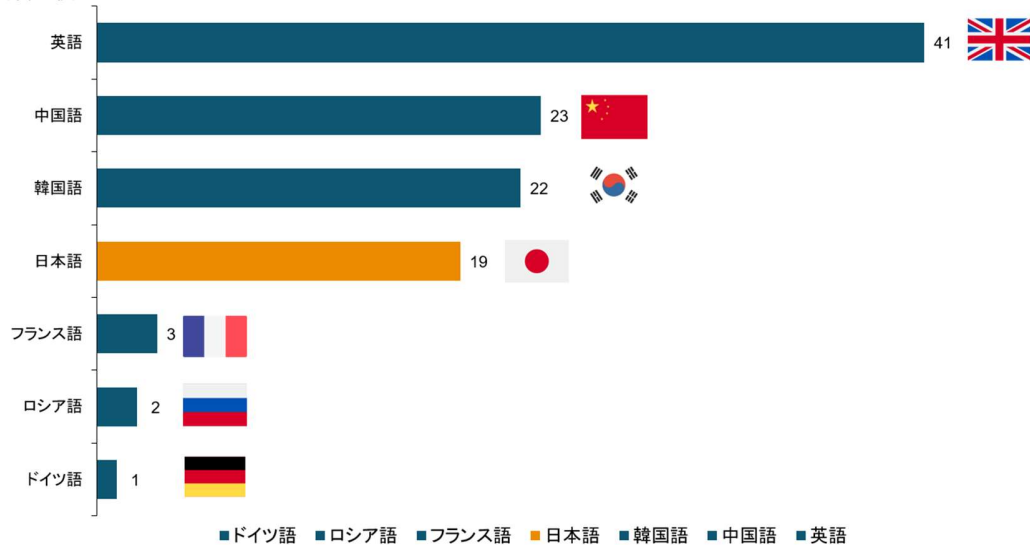
3.1.1 カリキュラム

南部の 5 つの省・都市（ホーチミン市、ドンナイ省、ビンズオン省、ロンアン省、バリア・ブントウ省）には合計 84 校の大学がある。そのうち、44 校が英語、中国語、日本語、韓国語などの専門的な言語分野を学べる学科を提供している。現在、英語は最も多くの大学で提供されている言語学科で、44 校中 41 校が英語を専門にしている。次に多い言語学科は、中国語（23/44 校）、韓国語（22/44 校）、日本語（19/44 校）である。フランス語、ドイツ語、ロシア語などの他の言語は、University of Social Sciences and Humanities や Ho Chi Minh City University of Education などの一部の大学でのみ専門的に提供されている。

図表

南部地域の大学における言語学部の数

(単位: 校)



出所: 各大学の公開情報に基づき、ONE-VALUEが作成

日本語に関して、南部地域には現在、19の大学が日本語学科を提供している（日本語学部には、以下のような日本語を専門に学ぶ学科が含まれる：日本語、東洋学 - 日本研究学科）。平均学習期間は3.9年で、平均取得単位数は131.3単位である。プログラムは3つの主要な内容に分かれている：

- (1) 一般科目
- (2) 基本的な日本語科目
- (3) 専門的な日本語科目、または日本語音声学に関する専門科目

基本的な日本語科目に関連する平均単位数は53単位で、約2,650時間の授業に相当する（*）。一方、専門的な日本語科目に関連する平均単位数は23.8単位で、約1,190時間の授業に相当する。（*）ベトナム文部科学省の規定により、1単位は50時間の学習（最低15時間の講義または30時間の実習、実験、ディスカッションを含む）で構成される。

日本語学科を提供する 19 校の大学の詳細なリストは以下の通りである：

No.	学名	省・市	学部	教育 期間 (年)	総取得 単位数	基本日本 語科目の 単位数	専門日本 語科目の 単位数
1	University of Social Sciences and Humanities	HCM	日本研究	4	120	64	16
			日本研究（高度専門）	4	134	64	35
2	Ho Chi Minh City Open University	HCM	日本語学部	4	143	58	28
			日本語学部（高度専門）	4	151	45	32
3	Ho Chi Minh City University of Education	HCM	日本語学部	4	128	50	33
4	University of Foreign Languages and Information Technology	HCM	日本語学部	3、5	135	N/A	N/A
			東洋学(日本研究)	3.5	140	N/A	N/A
5	Hung Vuong University (Ho Chi Minh City)	HCM	日本語学部	4	129	79	18
6	Ho Chi Minh City University of Technology (HUTECH)	HCM	日本語学部	3.5	140	60	27
			東洋学（日本研究）	3.5	140	63	21
7	Hong Bang International University	HCM	日本研究	4	120	55	33
8	Van Hien University	HCM	日本語学部	4	134	44	8
			東洋学（日本研究）	4	134	28	14
9	Nguyen Tat Thanh University	HCM	東洋学（日本研究）	3、5	N/A	N/A	N/A
10	FPT University	HCM	日本語学部	N/A	N/A	N/A	N/A
11	Gia Dinh University	HCM	東洋学（日本研究）	4	120	36	20
12	Ho Chi Minh City University of Economics and Finance	HCM	日本語学部	4	131	51	38
13	Saigon International University	HCM	東洋学（日本研究）	4	N/A	N/A	N/A

14	Lac Hong University	Dong Nai	東洋学（日本研究）	4	123	N/A	N/A
15	Dong Nai Technology University	Dong Nai	東洋学（日本研究）	4	130	48	18
16	Eastern International University (EIU)	Dong Nai	東洋学（日本研究）	4	124	50	16
17	Binh Duong University	Binh Duong	日本語学部	4	N/A	N/A	N/A
18	Ho Chi Minh City Open University - Binh Duong Campus	Binh Duong (支店)	日本語学部	4	143	58	28
19	Ba Ria - Vung Tau University	Ba Ria - Vung Tau	日本語学部 (高度専門)	4	151	45	32

出所：各大学のカリキュラム情報および公開情報に基づき、作成

以下は、各大学の日本語学科で教えられている日本語の専門科目の一部を示した表である：

基本的な日本語科目	専門科目
<ul style="list-style-type: none"> • 日本語の語彙 • 日本語の文法 • 日本語の音声学 • 日本語の漢字 • 日本語の会話・作文 • 日本語の読解、など 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本に関する専門科目: <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の歴史 ○ 日本の地理 ○ 日本の文化 ○ 日本の経済 ○ 日本の文化 ○ 日本の大衆文化 ○ ベトナム・日本の関係 ○ 日本の風習・習慣など • 実践的な応用に関する専門科目: <ul style="list-style-type: none"> ○ 翻訳・通訳 ○ 日本語教育の方法 ○ 日本企業におけるコミュニケーション心理学 ○ ビジネス日本語 ○ 観光日本語 ○ 漫画の翻訳 ○ ITで使用する日本語、経済で使用する日本語 ○ 日本の企業文化 ○ 日本のビジネス文化など

出所：各大学のカリキュラム情報および公開情報に基づき作成

将来の進路、方向性については、卒業後に日本語学科の学生は、国内外の企業で日本語に関連する仕事に従事することが多く、特に日系企業や FDI 企業での仕事が主な選択肢となる。具体的には：

- ベトナム企業や日本企業での翻訳・通訳業務。日本語通訳を必要とする業界には、製造業、IT、人事紹介、商業などが含まれる
- 日本人の役員秘書やアシスタント
- 日本語研究、日本学、東洋学の研究者として、大学や研究所で勤務
- 日本語学校や日本語教育機関での日本語教師
- 日本との対外業務や貿易取引の専門家
- 観光ガイド、ホテルや日本料理店でのスタッフ

一般的に、大学の日本語学科のカリキュラムは、翻訳・通訳、商業、研究、または日本語教育の分野に向けられている。

3.1.2 卒業条件

日本語学科の学生は卒業するための条件は、必要な単位数を修了することに加え、外国語能力の資格証明書の取得が求められる。最も一般的に使用される外国語の証明書は JLPT（日本語能力試験）であり、一部の大学では JLPT に代わって Nat-test（日本語適性試験）を証明書として求める場合もある。要求されるレベルについては、ほとんどの大学の日本語学科では、日本語能力証明書として N4 から N2 程度が必要とされている。一般的に、トップ大学では入学点数が高いため、N2 程度の日本語能力が求められることが多い。入学点数が低い大学では、N3 程度の日本語能力が要求され、N4 に相当する証明書が求められる大学は少数である。特に、南部の主要な日本語教育機関であるホーチミン人文社会科学大学（University of Social Sciences and Humanities）は、質の高いコースにおいて、N1 の証明書を必要としている。

No.	学名	学部	卒業条件の外国語証明書 (相当)
1	University of Social Sciences and Humanities	日本研究	JLPT N2 以上
		日本研究 (高度専門)	
2	Ho Chi Minh City Open University	日本語学部	JLPT N2 以上
		日本語学部 (高度専門)	
3	Ho Chi Minh City University of Education	日本語学部	JLPT N2 以上
4	University of Foreign Languages and Information Technology	日本語学部	JLPT N2 以上
		東洋学(日本研究)	
5	Hung Vuong University (Ho Chi Minh City)	日本語学部	N/A
6	Ho Chi Minh City University of Technology (HUTECH)	日本語学部	N/A
		東洋学 (日本研究)	N/A
7	Hong Bang International University	日本研究	JLPT N4 以上
8	Van Hien University	日本語学部	JLPT N3/Nat-test 3 以上
		東洋学 (日本研究)	
9	Nguyen Tat Thanh University	東洋学 (日本研究)	N/A
10	FPT University	日本語学部	N/A
11	Gia Dinh University	東洋学 (日本研究)	JLPT N4 以上
12	Ho Chi Minh City University of Economics and Finance	日本語学部	N/A
13	Saigon International University	東洋学 (日本研究)	N/A
14	Lac Hong University	東洋学 (日本研究)	JLPT N2 以上 (*日本語または日本に関連する企業でのインターンシップが必要)
15	Dong Nai Technology University	東洋学 (日本研究)	JLPT N4 以上
16	Eastern International University (EIU)	東洋学 (日本研究)	N/A
17	Binh Duong University	日本語学部	JLPT N3 以上
18	Ba Ria - Vung Tau University	東洋学 (日本研究)	JLPT N2 以上

出所：各大学のカリキュラム情報および公開情報に基づき作成

3.2 日本語を組み合わせた専攻

3.2.1 カリキュラム

84 の大学の中で、55 校が技術分野を提供しており、技術分野は主に 2 つのグループに分かれている：(1) 機械工学・機械技術 (37/55 校)、(2) 情報技術 (51/55 校)。これらの 2 つの分野は、現在の産業 4.0 のトレンドに適しており、最も注目されている分野であることが分かる。代表的な専攻は以下の通り：

(1) 機械工学・機械技術:

- 制御工学と自動化技術
- メカトロニクス技術
- 電気・電子工学技術
- 自動車機械工学など

(2) 情報技術:

- 情報技術人工知能
- データサイエンス
- コンピュータサイエンスなど

55 の技術系大学のうち、4 校のみが日本語教育を組み合わせた技術専攻を提供している。平均的な学習期間は 4 年で、平均単位数は 155.6 単位である日本語は主に基本的な日本語科目が提供され、学生に専門分野に加えて新しい言語を学ばせ、労働市場での競争力を高めることを目的としている。

具体的なカリキュラムは以下の 4 つの主要な内容に分かれている：

- (1) 一般科目
- (2) 技術専攻科目
- (3) 日本語科目
- (4) 日本語で教える専門科目 (*)

日本語学科と比較して、日本語の単位数と学習時間は短い。日本語基礎科目の平均単位数は 26.3 単位で、約 1,318 時間の授業に相当する (**)。一方、専門日本語科目の平均単位数は 5 単位で、約 250 時間の授業に相当する。

(*) 一部の大学では、日本語の専門科目を別途提供しており、主に基本的な日本語を教えている。

公開情報によると、University of Information Technology のみが、日本語で専門科目を教えている。

(**) ベトナム文部科学省の規定により、平均的には、1単位は50時間の学習（最低15時間の講義又は最低30時間の実習、実験、ディスカッションを含む）で構成される。

日本語を組み合わせる4つの大学のうち、Ho Chi Minh City University of Technology (HUTECH) では、技術分野に加えて、経済学分野でも日本語が追加で教えられている。

No.	学名	学部	教育期間 (年)	総取得 単位数	基本日本語科 目の単位数	専門日本語科 目の単位数
1	Ho Chi Minh City University of Technology	コンピュータサイエ ンス（日本語プログラ ム）	4	128	N/A	N/A
		機械工学（日本語プロ グラム）	4	132	N/A	N/A
2	University of Information Technology (UIT)	情報技術（日本語プロ グラム）	4	132	20	20
3	Ho Chi Minh City University of Technology and Education	情報技術（日本語プロ グラム）	4	168	18	2
		機械製造技術（日本語 プログラム）	4	168	18	2
		自動車工学技術（日本 語プログラム）	4	168	18	2
		熱工学技術（日本語プ ログラム）	4	168	18	2
		電子・通信工学技術 （日本語プログラム）	4	168	18	2
4	Ho Chi Minh City University of Technology (HUTECH)	経営学（日本語プログ ラム）	N/A	152	36	-
		マーケティング（日本 語プログラム）	N/A	152	36	-
		ロジスティクスおよび サプライチェーン管理 （日本語プログラム）	N/A	152	36	-
		自動車工学技術（日本 語プログラム）	N/A	168	36	-

	情報技術（日本語プログラム）	N/A	165	36	-
--	----------------	-----	-----	----	---

出所：各大学のカリキュラム情報および公開情報に基づき作成

以下は、南部地域の大学で、日本語を組み合わせで教えている専攻において提供されている日本語科目の一部を示した表である：

基本的な日本語科目	専門科目
<ul style="list-style-type: none"> 日本語の文法 日本語の聴解 日本語の会話スキルなど 	<ul style="list-style-type: none"> 日本に関する専門科目： <ul style="list-style-type: none"> 日本文化 実践的な応用に関する専門科目： <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの検証 ネットワーク接続 コンピュータグラフィックスと視覚化 ネットワークのためのデジタル信号処理 人工知能入門

出所：各大学のカリキュラム情報および公開情報に基づき作成

将来の進路、方向性としては、日本語を組み合わせで学んだ専攻の卒業生は、ベトナムや日本の技術系、テクノロジー系企業で働くことができ、以下のような一般的な職業に従事することができる。以下の通りである：

- ベトナム企業で日本の顧客を持つ IT 企業や日本企業でのプログラマー、技術者、PM（プロジェクトマネージャー）
- 機械設計と製造エンジニア
- 自動車の設計、製造、保守のエンジニア
- 石油ガス、火力発電、化学工場などでの設計エンジニアや技術サービスエンジニア

3.2.2 卒業条件

日本語を組み合わせた専攻を提供する大学の卒業条件は、必要な単位を修了することに加え、外国語の証明書を取得することが求められる。日本語専攻の学科と同様に、学生の卒業に必要な外国語証明書として、JLPT と Nat-test の 2 つの証明書が一般的に使用されており、外国語の要求されるレベルは N4 から N2 相当である。

No.	学名	学部	卒業条件の外国語証明書 (相当)
1	Ho Chi Minh City University of Technology	コンピュータサイエンス (日本語プログラム)	N2 以上
		機械工学 (日本語プログラム)	
2	University of Information Technology (UIT)	情報技術 (日本語プログラム)	JLPT N3 / Nat-test N3 以上
3	Ho Chi Minh City University of Technology and Education	情報技術 (日本語プログラム)	JLPT N4 以上
		機械製造技術 (日本語プログラム)	JLPT N4 以上
		自動車工学技術 (日本語プログラム)	JLPT N4 以上
		熱工学技術 (日本語プログラム)	JLPT N4 以上
		電子・通信工学技術 (日本語プログラム)	JLPT N4 以上
4	Ho Chi Minh City University of Technology (HUTECH)	経営学 (日本語プログラム)	JLPT N3
		マーケティング (日本語プログラム)	JLPT N3
		ロジスティクスおよびサプライチェーン 管理 (日本語プログラム)	JLPT N3
		自動車工学技術 (日本語プログラム)	JLPT N3
		情報技術 (日本語プログラム)	JLPT N3

出所：各大学のカリキュラム情報および公開情報に基づき作成

(**) 上記の表では、Ho Chi Minh City University of Technology (HUTECH)で日本語を組み合わせた代表的な5つの専攻を挙げた。大学の公式ウェブサイトによると、現在、20の専攻が日本語を組み合わせて教えている。

4. 南部地域のいくつかの大学における日本語教育の状況

南部地域で日本語教育を行っている4つの大学にインタビューを実施した。

4.1 ベトナムにおける日本語を使える人材の評価

現在、ベトナムで日本語を使うことができる人材に対する評価について、インタビューを受けた4つの大学は、ベトナムの若い人材の質を高く評価している。特に以下のような特徴が挙げられた：

- **勤勉で責任感が強い:** ベトナムの労働者、特に若い世代は、仕事に対して非常に勤勉で、困難を恐れずに粘り強く取り組む傾向がある。これは日本の労働文化にも非常に適している。
- **学習能力が高く、適応力がある:** ベトナムの若者は柔軟な思考を持ち、新しい知識を素早く吸収し、仕事環境に迅速に適応できる。特に日本の企業が求める厳しい要求にも対応できる。
- **慎重で細かい作業が得意:** 日本人ほど「極端に正確」とは言えないが、ベトナム人労働者は丁寧で責任感を持って仕事に取り組む。特にしっかりとした訓練を受けると、非常に高い精度を保つ。
- **チームワーク精神が良好:** 日本の企業はチームワークを非常に重視しており、ベトナムの若者は仕事の中で協力し、共通の作業プロセスに従う能力を持っている。
- **コミュニケーション能力と人間関係のスキル:** ベトナム人は一般的にコミュニケーションが上手で、良い印象を与える方法を知っている。これは、日本の職場で非常に重要な要素であり、調和と相互尊重が重視される環境に適している。
- **自己成長とキャリア開発の意欲:** ベトナムの若者は学びたいという精神を持ち、スキルを向上させ、キャリアを発展させることを望んでいる。これは、日本企業が長期的に活躍できる社員を求める上で大きな利点となる。
- **適切な労働コストと良好な生産性:** 他のアジア諸国と比較して、ベトナム人労働者は適切な労働コストで安定した生産性を提供し、日本企業の要求に応えることができる。

一方で、多くの日本企業から求められる改善点としても、以下が挙げられた：

- **日本語能力の不足:** 日本語能力は理論的には十分であるが、実際の業務でのコミュニケーション能力や実践力が不足している。
- **規律の低さ:** 一部の、特に若いベトナム人労働者の中には、企業の規定に従う意識が欠けていることもある（例：遅刻、定められたプロセスを守らないなど）。
- **短期的な視野:** 日本語学習に対して難しさを感じやすく、途中で諦める傾向もある。また、仕事を短期間で辞めたり、転職したりすることも多い。

4.2 大学の日本語教育活動の評価

現在の大学での教育活動について、インタビューを実施した教員からは、大学での日本語能力向上に向けた教育活動、課外活動、企業や外部団体との交流活動などが言及され、以下のような強みが挙げられている：

- **高品質な教員陣:** 教員は日本語と日本文化の専門知識を深く持ち、日本で教育を受けた経験がある。大学によっては、日本人の教員が授業を担当しており、学生はコミュニケーション能力を向上させ、正しい発音に触れることができる。
- **専門的なカリキュラム:** カリキュラムは体系的に設計されており、学生はリスニング、スピーキング、リーディング、ライティングのスキルを総合的に伸ばすことができる。特に、日本語を専門に学べる大学では、言語学習に加えて、日本の文化、経済、社会についても学び、実際の職場環境を理解する力を養うことができる。
- **活発な学生交流活動、文化交流、課外活動:** インタビューを実施した大学4校は、すべて日本の大学と学生交換プログラムを実施しており、学生が現地の言語、教育、文化に触れる機会を提供している。教員によると、学生交換プログラムは、日本語学科の学生を引きつける要因の一つであり、他の言語学科との競争において重要な役割を果たしている。

また、各大学には日本語クラブがあり、学生は活動を通じて言語スキルを磨き、実際のコミュニケーションや日本語でのスピーチを練習している。日本文化の日や日本企業に関するセミナーなどの文化交流活動が定期的に行われており、学生は日本の団体と協力して、オンラインまたは対面で日本人との交流の機会を得ている。



Lac Hong University での日本語スピーチ

(出所：Lac Hong University の公開 Facebook ファンページ)²

- **企業との連携、就職支援:** 各大学は日本企業やベトナムの日本企業との協力関係を築き、インターンシッププログラムを実施している。これにより、学生は在学中から日本企業での実務経験を積むことができる。日本企業は定期的に採用セミナーを開催し、学生にキャリアの方向性を示す機会を提供している。例えば、大学によっては、日本企業と提携し、2年生および3年生に対して、30件の奨学金（各13百万ドン）を提供している。さらに、日本語を使った就職セミナーや日本文化の紹介を行い、学生が日本での仕事に対する意欲を高めるための最適な環境を整えている。また、企業見学を頻繁に開催し、学生が卒業後の実際の労働環境をより良く理解できるようにしている。大学は日本企業との多くの提携プログラムを構築し、学生が日本でインターンシップや就職する機会を提供している。例えば、日本研究専攻の3年生で、N4以上の国際的な日本語資格を持つ学生は、「日本での1年間の有給インターンシッププログラム」に参加できる。また、大学は日本語のコースや日本の専門家との面接を行い、技術分野の学生にも日本で働く機会を提供している。
- **日本語の補助コースと証明書:** 日本語専攻の大学では、主専攻のカリキュラムに加えて、会話の練習や日本語スピーチ、ソフトスキル、そして日本企業文化に関するコースを提供しており、学生が就職前に十分な準備をするための支援を行っている。

4.3 現在のベトナム人学生における日本語学習と仕事での日本語使用状況

現在のベトナムの学生における日本語学習と仕事での日本語使用状況について、以下の3つの段階で整理する。

- 大学入学前
- 大学在学中
- 卒業後

² Lac Hong University の公開 Facebook ファンページ)

<https://www.facebook.com/photo.php?fbid=1063727752441466&set=pb.100064127529288.-2207520000&type=3>

4.3.1 大学入学前

大学で学ぶ言語の選択に関する傾向について、日本語専攻の大学（および他の言語専攻を持つ大学）のインタビューを通じて、3校すべてにおいて、日本語よりも中国語と韓国語が人気を集めているという意見で共通している。これは以下の複数の要因に起因している：

- **求人需要の増加:** 韓国と中国は現在、ベトナムへの最大の投資国であり、サムスン、LG、ヒュンダイ（韓国）やフォックスコン、ファーウェイ、アリババ（中国）などの大手企業が進出している。さらに、多くの日本企業が台湾や中国に事業を譲渡している（例：富士通が台湾の Tripod グループにプロジェクトを譲渡）。このような状況下で、韓国と中国の企業からの、韓国語や中国語を話す労働力の需要が高まり、これが学生にとって韓国語や中国語を学ぶ動機となっている。また、多くの企業が韓国と中国の奨学金プログラムを展開しており、ベトナムの人材を引き付けている。
- **韓国語と中国語は日本語より学びやすい:** 韓国語は、ハングルの文字体系が日本語の漢字よりも簡単であり、中国語はベトナム語の文法が非常に似ているため、ベトナム人にとって学びやすいとされている。
- **大衆文化の普及:** 中国と韓国の大衆文化は国際的に強力に推進されており、特にベトナムの若者の間では、映画や音楽（K-POP、C-Drama）を通じて広まり、学生が自然にこれらの国の言語と文化にアクセスできるようになっている。
- **奨学金と教育協力政策:** ベトナムと韓国、中国との間で実施されている奨学金プログラムや学生交換プログラムなどの教育協力も、これらの言語を学ぶ傾向を後押ししている。

大学によっては、日本研究学科の入学率は近年減少傾向にある。入学率は2019年の87%から2024年には55%に減少しており、さらに大学の定員も150人（2019年）から60人（2024年）に縮小された大学もあった。

韓国語や中国語が、日本語に対していくつかの利点を持っている一方で、特に日本が強みを持つ技術や工学分野においては、依然として日本語が優先されている傾向もみられる。具体的には、ある大学の日本語を組み合わせ提供している2つの専攻であるコンピュータサイエンスと機械工学において、学生の日本語学習の選択肢は依然として高いため、韓国語や中国語などの他の言語を新たに追加する計画はなく、日本語を組み合わせた専攻の入学定員を安定させる方針である。入学率

に関しては、技術や工学分野に対する関心が高いため、定員を上回る入学者数が見られることが多い。これは、同大学が積極的に入学活動を推進していることも影響している。

4.3.2 大学在学中

インタビューを実施した4つの大学では、学生の中退や、留年等で卒業が遅れる傾向があることが報告されている：

- **日本語が難しく、挫折しやすい:**日本語は漢字、ひらがな、カタカナという複雑な文字体系と、ベトナム語とは逆の文構造を持ち、学習と実践の過程で困難を感じる人が多い。このため、学生は学習意欲を失い、JLPT N3/N2などの要求される日本語レベルを達成できず、卒業後の就職に不安を感じて退学するケースが多い。
- **初期段階でのキャリア指導不足:**日本研究専攻を選んだ学生の中には、進路や業界の要求を十分に理解せずに選んだケースがある。特に、流行や家族の希望で選んだ学生が、後から自分には適していないと気づくことが多い。
- **ネイティブ講師の不足:**ネイティブの日本人講師の不足に直面している。2020年には5人の日本人フルタイム講師がいたが、2024年には1人しか残っていない。この問題は、学生がネイティブの講師と直接コミュニケーションを取る機会が減少し、授業の質に影響を与えている。日本人講師の不足は、主にベトナム政府が実施した入国規制や、労働許可証取得の難しさによるものである。例えば、ベトナムの大学で日本語を教えるためには、修士号、専門の日本語学位、外国人への日本語教育の経験が5年以上必要とされている。
- **早期の就職機会やインターンシッププログラム:**一部の学生は、日本語で基本的なコミュニケーション能力を身につけた後、早期に就職する決断を下すことがある。また、インターンシッププログラムや、日本での労働移住プログラムが魅力的な給与を提供していることもある。

4.3.3 卒業後

全体的に、インタビューを実施した大学は、日本語を使用する企業や日本企業で働く学生の割合が減少していると評価しており、特にコロナ禍の前後でその傾向が顕著である。これは主に企業の求人需要の減少によるものである。学生は通常、以下の業種で働くことが多い：

- 事務職、人事、秘書、翻訳・通訳
- 情報技術 (IT)

- 機械工学および自動車工学
- 化学・食品技術
- 貿易および輸出入
- 教育・研修: 語学学校や学校での日本語教育
- 人材紹介

インタビューを実施した大学によると、現在、卒業後の就職活動において、学生は競争の激しい市場の中で困難を抱えており、特に日本語能力や実務スキル、専門知識がまだ十分でないため、就職が難しいという課題がある。

4.4 現在の大学における日本語学習と仕事での日本語使用を促進するためのアクションプラン

現在、ベトナムの学生における日本語学習と仕事での日本語使用の需要が減少している現状に直面し、各大学は教育の質を向上させるための活動、課外活動、そして学生募集を促進するための広報活動を実施する計画を発表している。

- 日本語教育の質を向上させる活動:
 - 無料の日本語授業を開設
 - 日本人教師の採用を強化し、学生の実際の日本語能力を向上させる
- 学生の入学を促進するための活動:
 - 言語と文化の交流活動を強化
 - 日本への交換留学プログラムやインターンシッププログラムを増加させる。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ホーチミン事務所

Email : VHO@jetro.go.jp

JETRO